

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

85

農林水産課

補助金の名称 (規則・要綱名)	漁村活性化総合対策事業費補助金 農林水産関係事業補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	漁業・漁村を取り巻く環境や産地に求められるニーズに対応するため各事業に取り組み、力強い漁業生産地をつくり、水産物の安定供給を支える安全な漁村の形成を図る。交付先：西三河漁業協同組合		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	0円	5,618,000円	3,927,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	国県協調補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H26	終了年度（予定） H30
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2018/02/19受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		
	※ 検討していない理由		
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	11,247,000円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)			
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	愛知県の補助事業であり、毎年漁協に要望調査を実施し、申請が採択された際にのみ補助される事業である。その際、対象事業費の3%を市が補助するものであり、継続する事業ではないが、次年度以降要望があれば助成する。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

85

農林水産課

補助金の名称 （規則・要綱名）	漁村活性化総合対策事業費補助金 農林水産関係事業補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	1 産業振興 活力と魅力あふれる産業づくり
	項による分類	4 農・水産業
	施策内容による分類	1 特色ある農・水産業の展開
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 （可能な限り数値的な目標を記載）	補助終了年度の平成30年度までに漁業協同組合から要望のあった7事業（船揚場軌条入替工事、冷凍庫改修工事、海水井戸新設工事、シートシャッター改修工事、海水ろ過器ろ材入替工事、給油設備更新工事、アサリ増殖場造成工事）を実施する。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	一部設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	平成29年度までの実施事業数は8事業であった。進捗率8事業（船揚場軌条入替工事、冷凍庫改修工事、海水井戸新設工事、給油設備更新工事、アサリ増殖場造成工事、漁具倉庫改修工事、海水ろ過器ろ材入替工事、海水冷却機改修工事）÷7事業＝114％	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人（受益者）を記載してください。	西三河漁業協同組合（組合員436人）、衣崎漁業協同組合（組合員353人）、吉田漁業協同組合（組合員296人）、幡豆漁業協同組合（組合員105人）、東幡豆漁業協同組合（組合員156人）を始め、漁業者以外にも改修等行った施設を利用するせり人や仲買業者、衛生環境の向上により水産物を購入する消費者の方々が恩恵を受ける。	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	西三河漁業協同組合、衣崎漁業協同組合、吉田漁業協同組合、幡豆漁業協同組合、東幡豆漁業協同組合の内、申請が採択された団体	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	各漁協が緊急性を考慮しておこなう施設の整備・導入・改修等に対し、一部補助することにより、漁協に対し、支援することができる。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	本事業に必要な経費について、実績報告書と収支報告書の提出を求め、提出書類の審査をしている。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成23年04月01日
	改定年月日（最終）	平成30年04月01日

補助金見直し基準補足調査票 (第5次実行計画)

85

農林水産課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	0円	5,959,000円	3,927,000円	
	補助件数		2件	1件	
	財源	国庫県費		5,623,000円	3,705,000円
		その他			
		一般財源		336,000円	222,000円
国庫県費等の名称		水産業振興対策事業費補助金			

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		市単独で継続していくかどうかを検討し、その覚悟がなければ一旦廃止すべき。			
補助金等検討委員会の主な意見						
県が補助採択すれば市も自動的に補助採択するのであれば不要ではないか。						
工事業者の入札・契約等の仕方などについて、市が指導することが必要。						